
大阪労演の1960年代

——全盛期から斜陽化へ——

関西学院大学文学部教授 高岡 裕之

はじめに

1949年に会員1000名を以て発足した大阪労演（正式名称＝大阪勤労者演劇協会、1957年までは「勤労者演劇協会」）は、1955年には会員数が1万人、1958年には1万5000人を超えるようになった。また1950年代後半には、大阪労演をモデルとした演劇鑑賞団体が相次いで設立され、演劇鑑賞運動は全国的広がりをもてようになった¹⁾。

1960年代になると演劇鑑賞運動はさらなる展開を遂げ、1963年には全国48の演劇鑑賞団体によって「全国労演連絡会議」が設立される。こうした動きの中で大阪労演の会員数も増大し、1964年には年間平均会員数がほぼ2万人に達した。かくして大阪労演は、1960年代半ばにその全盛期を迎えることとなる。

しかし1960年代は、60年の安保闘争に引き続く「政治の季節」、戦後世代による「新劇」批判が展開された現代演劇の揺籃期、さらに高度経済成長によって日本社会が大きく変容した時代でもあった。大阪労演の活動もこのような時代状況と無関係ではあり得ず、そして1960年代後半になると、大阪労演の会員数は減少に転じるようになる。大阪労演にとっての1960年代とは、その全盛期であると同時に、斜陽化へ向けての大きな転換期でもあった。

以下では、上記のように複雑な面をもつ1960年代の大阪労演の動向を、例会と会員という二つの面から素描してみたい。

1. 1960年代の例会構成

年間を通じて毎月行われる大阪労演例会の演目

は、会員の希望に配慮しながら幹事会により決定されていた。会員数の少なかった頃の大阪労演例会は、既定の新劇団公演の一部を買い取る形で組まれていたが、会員数が増大した1950年代後半になると、大阪における新劇公演の多くは大阪労演の例会として行われるようになり、労演側の意向が劇団の上演作品にも影響を及ぼすようになった。このような中で大阪労演例会の中心を占めるようになったのは民芸と俳優座の二大劇団であり、1955～59年における両劇団の例会出演回数は民芸が平均年3.6回、俳優座が3.4回、全例会の58%が両劇団によるものであった。1950年代後半における大阪労演の年間スケジュールは、民芸・俳優座を主軸としつつ、「ぶどうの会」、関西芸術座、前進座などの例会を加えたものであった。

こうした例会構成の大枠は、1960年代においても変化をみていない。表1にみられるように1960～69年を通じて、民芸は平均年3.9回、俳優座は3.4回の例会に出演し、全例会の60%が両劇団によるものとなった。このような民芸・俳優座例会の多さについては、「新劇界全体の中での二劇団の力量と実績にたいする信頼」によるものと説明されていたが、同時に「あらかじめ劇団と協議して上演月を東京公演と連続させることによって、経済的負担の軽減をはかる」という「現実的な根拠」も挙げられていた（大阪労演常任幹事会「1969年度・代表者会議・討議資料」1969年）。いずれにせよ民芸・俳優座と大阪労演は、「随時懇談を重ね演目その他について意志疎通を行」う関係にあり（大阪労演「（一九六四年度）経過報告及活動方針（案）」1964年）、そこには特別の結びつきが存在していたといえる。

1960年代の大阪労演例会を彩ったのは、

1950年代後半と同様、主として民芸・俳優座だった訳であるが、50年代との相違は、労演会員の増大を背景としてその舞台が豪華になっていったことである。たとえば俳優座による1964年7月の「ハムレット」、65年10月の「ファウスト」、66年10月の「アンナ・カレーニナ」などは劇団総出演で行われ、岡田文江事務局長は、『『ハムレット』の大道具は、十一屯車、ロングボディのトラックが十一台、今のグランドホテルの前の川っ端のところと並んでいて、夕方一台ずつ毎日ホールに消えてゆくのを七階（事務局）から眺めていた』と回想している（『大阪労演の50年』1999年、P56）。大阪労演の全盛期を象徴するエピソードである。

しかし同時期の新劇界は、一方で大きな変動期を迎えつつあった。そのことを示すのが、大阪労演例会における民芸・俳優座以外の常連劇団の異動である（表1）。このうち前進座については、例会内容の新劇シフトの結果と考えられるが、「ぶどうの会」の退場と文学座の参入は、1960年代前半、相次いで両劇団に生じた分裂事件の産物であった。

両劇団の事件については、安保条約問題への関わりがその伏線となったことが指摘されている。「ぶどうの会」は戦後の新劇団の中では政治色の薄い劇団として、また文学座は創設以来、芸術至上主義の劇団として知られていた。ところが

1960年の安保条約問題は、「平和を望む全世界の流れに逆行する、この条約の成立を、私達は黙って見過すことは出来ません」という39劇団による「声明書」の発表（5月17日）、ついで5月26日の「安保阻止新劇人会議」の発足となり、「ぶどうの会」と文学座（杉村春子他35名の有志としての参加）もそこに名前を連ねることとなった。また同年9月には日本新劇団による訪中公演が行われたが、それは団長・村山知義（東京芸術座）、副団長が千田是也（俳優座）、滝沢修（民芸）、山本安英（ぶどうの会）、杉村春子（文学座）という構成にみられるように、5劇団の合同公演として行われたものであった。

このような「ぶどうの会」、文学座の動向は、両劇団に存在していた演劇に対する考え方の相違や世代間の対立と結びつき、劇団の中に軋轢を生じさせた。「ぶどうの会」の場合、1961年1月、2月と脱会問題が起こり、劇団「造形」、劇団「風」の設立となったが、これで問題が解決された訳ではなく、1964年9月にはついに解散という選択がなされた²⁾。戦後新劇を代表する劇団の一つ「ぶどうの会」は、こうして姿を消すことになり、大阪労演での舞台は1963年12月例会の「沖繩」（木下順二作）が最後となった。

他方、文学座の場合、まず1963年1月、芥川比呂志、仲谷昇、岸田今日子ら中堅・若手団員29名が脱退し、元文学座文芸部員であり保守派

表1 大阪労演例会の出演劇団

	例会数	民芸	俳優座	小計	前進座	ぶどうの会	文学座	関西芸術座	
1960年	12	4	3	7	58.3%	—	1	—	2
61年	12	4	3	7	58.3%	1	1	—	1
62年	12	4	3	7	58.3%	1	—	—	1
63年	12	4	3	7	58.3%	—	2	—	1
64年	12	4	4	8	66.7%	—	—	1	1
65年	12	4	3	7	58.3%	—	—	1	1
66年	13	4	4	8	61.5%	—	—	1	1
67年	12	4	4	8	66.7%	—	—	1	1
68年	12	3	3	6	50.0%	—	—	2	1
69年	12	4	4	8	66.7%	—	—	1	1
小計	121	39	34	73	60.3%	2	4	7	11

* 『大阪労演の50年』（1999年）より作成

の評論家として知られていた福田恆存を中心とする現代演劇協会および劇団「雲」の創立に参加する旨を発表した（いわゆる文学座第一次分裂）。さらに同年11月には、第一次分裂後の文学座再建につとめていた三島由紀夫が、新春公演のために書き下ろした「喜びの琴」の上演の是非をめぐる問題が生じ³⁾、三島由紀夫をはじめ矢代静一、中村伸郎、賀原夏子ら14名が脱退、後に劇団NLT（新文学座の意味）を創立するという事件が起こった（文学座第二次分裂）。

文学座は大阪労演会員の間でも人気が高かったが、大阪における文学座公演の主催者であった毎日会館の意向もあり、1957年以降、例会演目から外されるようになっていた。ところが分裂後の文学座は、労演と急接近する。第一次分裂後の1963年4月には、文学座と京阪神3労演の懇談がなされ、「従来の関係を改めて、演目や経済的な問題について双方合意の上で例会とし得るよう協力すること」が確認された（前掲「（一九六四年度）経過報告及活動方針（案）」）。その結果、1964年の「欲望という名の電車」を皮切りとして、文学座は大阪労演のみならず、各地の労演例会として取り上げられるようになる。その間の事情について、文学座の座史は次のように述べている。

分裂後、文学座が急速に変った点は、なによりもまず、「労演」との接触だろう。それまでは文学座は殆ど労演との関わりはなかった。（中略）だが、分裂によって生じた経済的損耗を救うために、早急に劇団の経済的基盤を確立して、経営を計らねばならなかった。そこで（中略）演劇制作部を設け、「労演」と結びついていった。

（加藤新吉「あの頃、そしてあの時」
『文学座五十年史』1987年、P85）

この回想には文学座が直面していた危機の深刻さと共に、当時の労演が有していた観客組織としての重みがよく示されている。

「ぶどうの会」の解散、文学座の分裂という事

件にみられるように、1960年代前半には、「新劇のあり方が従来に増して複雑さを加えている」、「劇団がその演劇を築いていこうとする方向そのものが従来のように或は「民主主義的」或は「進歩的演劇」というような言葉で、括れなくなつてきている」（前掲「（一九六四年度）経過報告及活動方針（案）」）と言われる事態が生じていた。だが大阪労演にとってより大きな問題となったのは、1960年代半ばから始まった会員数の減少であった。

2. 1960年代の会員構成

先述のように、1958年に1万5000人に達した大阪労演の会員数は、1964年には2万人規模にまで増大し、65年10月例会の俳優座「ファウスト」では2万3650人という過去最高の会員数を記録、66年10月例会の俳優座「アンナ・カレーニナ」でも「ファウスト」に次ぐ2万3000人という記録を作った。しかし図1にみられるように、これらの記録は「ファウスト」や「アンナ・カレーニナ」をみるために入会した一時的「会員」に支えられたものであり、会員数の趨勢は1964年秋頃をピークとして減少に転じていた。こうした動向を年間平均会員数についてみると、1964年＝1万9555人、65年＝1万7328人、66年＝1万6645人、67年＝1万5681人、68年＝1万4608人、69年＝1万2743人となる。その後減少のテンポは加速し、70年には1万人を割り込んで8753人、75年以降は5000人未満となっている。つまり大阪労演の会員数は、1964年からほぼ十年ほどの間に四分の一程度になったのである。

このような会勢の退潮に関し、当時の大阪労演では、1964年の時点で全会員の57.9%を占めていた「民間各産業」に属するサークルの比率が68年には42.2%へと減少し、学生・地域を含む「官公労ほか」のサークルとその地位を逆転したことが注目されていた（前掲「1969年度・代表者会議・討議資料」）。しかしこれは事務局が把握している

データが、サークルの産業別分類と会員数に過ぎなかったためであり、実際、会員数の減少は程度の差こそあれ、全般的なものであった。では1960年代後半からの会員数の減少は、いったいどのような事情によるものだったのか。

この問題を考える上で手掛かりとなるのは、1966年10月「アンナ・カレニナ」例会の際に行われた会員アンケート調査である⁴⁾。この調査は、会員の年齢・職業・会員歴を含むものであり、その集計結果をもとに作成したのが表2～4である。まずこれらの表を、1957年12月に行われた会員実態調査および1956年9月時点におけるサークルの業種別統計⁵⁾と比較してみよう。

1957年の調査によれば、当時の会員構成は男性が48%、女性が52%であり、年齢別では10～20歳台が男性の場合で83.5%、女性の場合で91%を占めていた。これに対し表2では、会員構成は男性が31.7%、女性が68.3%、年齢別では男性の場合で10～20歳台が80.6%、女性の場合で10～20歳台が85.9%となる。ただし表4にみられるように、この例会では女性の新入会員が極めて多く、それらを除くと男性は36.6%、女性は63.4%となるが、いずれにせよ1957年と比べ

れば、女性会員の比率は大きく増加している。他方、年齢別の会員比率については、新入会員を除外することはできないが、基本的には1950年代と同様、男女共に10～20歳台が大部分を占める状況であったといえる。もっとも10～20歳台の比率は1957年より低くなっており、会員として年齢を重ねた層が、一定数存在していたことが示されている。

続いて会員の職業についてみれば、1956年の統計では、各種業種を通じて「非現業」が66.1%、「現業」が33.9%であった。表3の分類はこれと異なっているが、仮にこの表における「販売関係」「サービス」「運輸関係」「技能・生産工程」をすべて「現業」とみなしたとしても、その合計は11.2%（男性21.1%、女性6.7%）に過ぎず、「非現業」とみなし得る「事務関係」「技術・専門職」「管理職」「学生」が79.5%に達している。職員もしくは事務労働者が多数を占めるという会員の傾向は、1960年代においてさらに強まっていたといえよう。

以上の比較を踏まえれば、1960年代に生じた大阪労演会員の増加は、主として女性の職員・事務労働者層によって支えられていたと考えられ

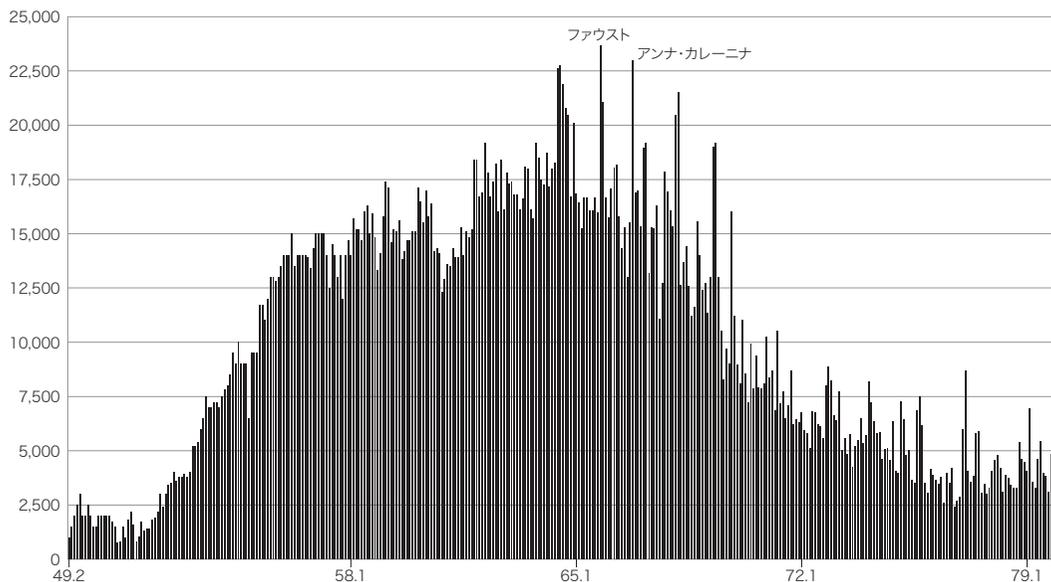


図1 大阪労演会員数の推移

る。その上で注目されるのは、表4の会員歴である。すなわち、この調査に含まれる「新入会員」を除外した会員数(C)を基礎として計算すれば、会員歴1年以内の会員が46.9%、2年以内の会員は19%、2～5年の会員は16.5%、5年以上の会員は14.9%となる。ここにみられる5年以上会

員の少なさは、大阪労演会員を全体としてみれば、その大部分が1～2年、長くても3～4年のうちに退会していたこと、したがってその会員数の推移には、毎月の新入会員の動向が決定的な意味をもっていたことを示している。つまりこのようなサイクルをもつ会員構成では、新入会員が減少

表2 大阪労演会員の年齢別構成

	全 体		男 性		女 性	
総 数	15,151		4,807	31.7%	10,344	68.3%
20歳以下	3,280	21.6%	597	12.4%	2,683	25.9%
21～25歳	6,917	45.7%	2,055	42.8%	4,862	47.0%
26～30歳	2,561	16.9%	1,224	25.5%	1,337	12.9%
小 計	12,758	84.2%	3,876	80.6%	8,882	85.9%
31～40歳	1,660	11.0%	709	14.7%	951	9.2%
41歳以上	733	4.8%	222	4.6%	511	4.9%
小 計	2,393	15.8%	931	19.4%	1,462	14.1%

表3 大阪労演会員の職業別構成

業 種	全 体		男 性		女 性	
総 数	15,151		4,807	31.7%	10,344	68.3%
販売関係	563	3.7%	367	7.6%	196	1.9%
サービス	408	2.7%	147	3.1%	261	2.5%
運輸関係	127	0.8%	85	1.8%	42	0.4%
技能・生産工程	602	4.0%	413	8.6%	189	1.8%
小 計	1,700	11.2%	1,012	21.1%	688	6.7%
事務関係	6,220	41.1%	1,284	26.7%	4,936	47.7%
技術・専門職	3,650	24.1%	1,608	33.5%	2,042	19.7%
管理職	247	1.6%	157	3.3%	90	0.9%
学生	1,919	12.7%	587	12.2%	1,332	12.9%
小 計	12,036	79.4%	3,636	75.6%	8,400	81.2%
その他	1,172	7.7%	118	2.5%	1,054	10.2%
不明	243	1.6%	41	0.9%	202	2.0%

表4 大阪労演会員の会員歴

	全 体		男 性		女 性	
A 総 数	15,151		4,807	31.7%	10,344	68.3%
B 新入会	4,595	30.3%	940	20.5%	3,655	79.5%
C (A - B)	10,556		3,867	36.6%	6,689	63.4%
1年以内	4,951	46.9%	1,662	43.0%	3,289	49.2%
2年以内	2,008	19.0%	754	19.5%	1,254	18.7%
小 計	6,959	65.9%	2,416	62.5%	4,543	67.9%
2～5年	1,744	16.5%	704	18.2%	1,040	15.5%
5年以上	1,578	14.9%	686	17.7%	892	13.3%
小 計	3,597	31.5%	11,090	35.9%	21,576	28.9%
不明	275	2.6%	61	1.6%	214	3.2%

ないし1例会限りで退会するようになれば、たちまち総会員数が減少することになるからである。

こうした会員構成の問題との関連で興味深いのは、1969年11月例会時に行われた会員アンケート調査である⁶⁾。この時の調査は、民芸の「かもめ」で大幅に会員数が増えたことを機に、11月例会時に入会した「新会員」とそれ以外の「旧会員」について、男女別・年齢別の構成等を調べたものであるが、表5にみられるように、「新会員」の圧倒的部分を占めていたのは女性、とくに25歳以下の女性であった。そしてこうした「新会員」のうち、「つづけて会員になる」か「観たい時だけ参加するか」という問いに対し、前者と回答したものは2割に満たなかった（男性18.5%、女性15.8%）。このことは、1960年代後半における会員減少の一因が、従来会員の中心をなしてきた若い（おそらくは未婚の）勤労女性層の浮動層化にあったことを示唆している。

女性の職員・事務労働者層は、高度経済成長の中で急速にその数を増大させた階層であった。1960年代の大阪労演は、彼女らを会員とすることで大きな発展を遂げたと考えられる。しかし60年代後半になると、彼女らはもはや労演とい

う観客組織にこだわらなくなっていたのである。

おわりに

本稿では例会と会員の構成から、1960年代における大阪労演の特徴を述べてきたが、それは当時の大阪労演をめぐる多様な動きのごく一部分に過ぎない。たとえば「一九六七年度・大阪労演代表者会議・討議資料」は、当時における「演劇状況の変化」について次のように述べている。

東京その他の大都市において、商業劇場でのいわゆる現代劇公演の成功とその量的増大がみられ、それと相俟って新劇人の商業劇場への出演や新劇そのものの商業劇場への進出も顕著となってきた一方で、これと対極的に、小劇場を根拠地とした新劇団の誕生や小劇場公演の多彩化がみられるように、演劇諸ジャンル間の境界のあいまい化、公演形態の多様化の傾向がいちじるしくなっています。（中略）右にみたような商業演劇の現代化や新劇の商業劇場への進出、公演の大型化の底に、日本の産業構造の変化と都市勤労者層の増大、その意識と感覚の相対的な近代化が前提となっていることは

表5 大阪労演の年齢別会員構成（1969年11月調査）

		全 体		男 性		女 性	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
全会員	総 数	11,302		3,471	30.7%	7,831	69.3%
	20歳以下	2,144	19.0%	391	11.3%	1,753	22.4%
	21～25歳	5,204	46.0%	1,265	36.4%	3,939	50.3%
	26～30歳	1,966	17.4%	1,005	29.0%	961	12.3%
	31歳以上	1,991	17.6%	810	23.3%	1,181	15.1%
旧会員	総 数	7,563	66.9%	2,669	76.9%	4,894	62.5%
	20歳以下	1,122	14.8%	249	9.3%	873	17.8%
	21～25歳	3,278	43.3%	915	34.3%	2,363	48.3%
	26～30歳	1,579	20.9%	803	30.1%	776	15.9%
	31歳以上	1,584	20.9%	702	26.3%	882	18.0%
新会員	総 数	3,739	33.1%	802	23.1%	2,937	37.5%
	20歳以下	1,022	27.3%	142	17.7%	880	30.0%
	21～25歳	1,923	51.4%	350	43.6%	1,573	53.6%
	26～30歳	387	10.4%	202	25.2%	185	6.3%
	31歳以上	407	10.9%	108	13.5%	299	10.2%

疑いをいれる余地はありませんし、マスコミ諸機関の発展がそれを支えスターの造出等を通して興業^(ママ)としての成功を促進させている面もまたみのがせないと思われます。いわば新劇の演劇としての主流化という現象がこのような条件を通して起ってきているわけです。

ここで指摘されている、1960年代に生じていた「演劇状況の変化」と産業・社会・文化全般にわたる構造的変化の連関は、実のところ、いまだ具体的に明らかとはなっていない。1960年代の大阪労演に関する歴史的評価を下すためには、この時代の演劇と日本社会の変容についてのさらなる研究が必要とされている。

注

- 1) 1950年代の大阪労演については、高岡裕之「大阪労演のあゆみ—創立から1950年代まで—」、関西学院大学博物館準備室編・発行『戦後演劇の世界 大阪労演とその時代Ⅰ』（2011年）を参照。
- 2) 当時公表された解散理由は曖昧であったが、創立メンバーの一人であった桑山正一は、後に劇団内における左翼急進派の台頭をその要因として指摘している（戸板康二『対談 戦後新劇史』早川書房、1981年）。
- 3) この事件をめぐる文学座内の状況については、前掲戸板『対談 戦後新劇史』を参照。
- 4) 「大阪労演の現状と課題〈中間報告〉」、『大阪労演』第212号（1966年12月）。
- 5) これらの調査結果については、前掲高岡「大阪労演のあゆみ—創立から1950年代まで—」を参照。
- 6) 「昨年度の活動・組織の現状・これからの活動」、『大阪労演』第253号（1970年5月）。